



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メイテック

コード番号 9744 URL <https://www.meitec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 秀世

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 上村 正人 TEL 050-3033-0945

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	88,696	12.4	12,385	29.5	12,447	28.8	8,490	30.8
2022年3月期第3四半期	78,936	10.4	9,562	26.7	9,667	27.2	6,492	29.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 8,610百万円 (28.7%) 2022年3月期第3四半期 6,689百万円 (28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	106.15	—
2022年3月期第3四半期	79.66	—

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	77,458	44,060	56.9
2022年3月期	81,590	45,287	55.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 44,060百万円 2022年3月期 45,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	78.50	—	139.00	217.50
2023年3月期	—	39.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,500	11.5	15,800	23.3	15,900	22.8	10,900	18.0	136.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	84,300,000株	2022年3月期	84,300,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	5,377,993株	2022年3月期	4,174,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	79,990,680株	2022年3月期3Q	81,498,224株

（注）当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月間：2022年4月1日～2022年12月31日）においては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、景気はゆるやかな持ち直しが続いているものの、緊迫した国際情勢、資源価格の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客である大手製造業各社は、次代を見据えた技術開発投資を進められたことから、当社の受注環境も堅調に推移しました。

このような状況の中、中長期の成長を見据えた積極採用を継続した結果、2022年4月入社の新入社員885名（MT：474名、MF：411名）を含めて、12月末のエンジニア社員数（MTとMFの合計）は12,014名（前年12月末比+754名、+6.7%）となりました。また、稼働率は前年下半期からの回復で当期は前年より高い水準でスタートしたことに加え、新入社員の配属ペースが前期比で改善したこと、受注に応じて順調に配属を進められたこと等により増加し、稼働人員数は増加しました。

その結果、連結売上高は、前年同期比97億60百万円（12.4%）増収の886億96百万円となりました。連結売上原価は、エンジニア社員の増員に伴う労務費増加等により、前年同期比61億1百万円（10.5%）増加の641億80百万円、連結販売費及び一般管理費は、採用関連費用の増加等により、前年同期比8億35百万円（7.4%）増加の121億30百万円となりました。連結営業利益は、前年同期比28億22百万円（29.5%）増益の123億85百万円となりました。

連結経常利益は、前年同期比27億80百万円（28.8%）増益の124億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比19億98百万円（30.8%）増益の84億90百万円となりました。

詳細につきましては、TDnetおよび弊社ウェブサイトで本日公表している「2023年3月期第3四半期決算説明資料」を参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,706	44,080
受取手形及び売掛金	16,098	16,453
仕掛品	178	272
その他	954	2,197
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	66,937	63,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,271	3,161
その他(純額)	1,731	1,681
有形固定資産合計	5,002	4,843
無形固定資産		
その他	345	378
無形固定資産合計	345	378
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,458	8,406
その他	848	830
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,304	9,233
固定資産合計	14,652	14,455
資産合計	81,590	77,458
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	3,310	1,629
役員賞与引当金	238	182
賞与引当金	8,861	4,895
その他	7,259	9,687
流動負債合計	19,669	16,395
固定負債		
退職給付に係る負債	16,633	17,003
固定負債合計	16,633	17,003
負債合計	36,302	33,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,627	3,627
利益剰余金	44,865	46,518
自己株式	△7,035	△10,036
株主資本合計	46,457	45,109
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△662	△662
退職給付に係る調整累計額	△506	△386
その他の包括利益累計額合計	△1,169	△1,049
純資産合計	45,287	44,060
負債純資産合計	81,590	77,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	78,936	88,696
売上原価	58,079	64,180
売上総利益	20,856	24,515
販売費及び一般管理費	11,294	12,130
営業利益	9,562	12,385
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	103	57
その他	9	10
営業外収益合計	114	68
営業外費用		
コミットメントフィー	1	2
支払手数料	6	3
その他	0	0
営業外費用合計	9	6
経常利益	9,667	12,447
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	4	—
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	9,662	12,447
法人税等	3,170	3,956
四半期純利益	6,492	8,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,492	8,490

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	6,492	8,490
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	197	119
その他の包括利益合計	197	119
四半期包括利益	6,689	8,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,689	8,610

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。